



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 佐藤 郁尚 (TEL) 03-5371-7197
 定時株主総会開催予定日 平成24年7月26日 配当支払開始予定日 平成24年7月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の連結業績 (平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	369,284	5.0	18,907	6.9	17,985	8.8	9,249	20.5
23年4月期	351,692	5.6	17,679	42.0	16,526	41.5	7,675	28.0

(注) 包括利益 24年4月期 9,360百万円 (38.5%) 23年4月期 6,759百万円 (12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	72.18	71.98	8.9	8.6	5.1
23年4月期	59.31	59.14	7.6	8.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 142百万円 23年4月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	224,843	106,010	47.1	856.76
23年4月期	192,462	101,630	52.7	821.36

(参考) 自己資本 24年4月期 105,896百万円 23年4月期 101,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	21,462	△8,067	6,290	43,544
23年4月期	19,714	△2,133	△12,103	23,986

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,390	64.1	4.7
24年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,390	52.6	4.5
25年4月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		48.5	

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

3. 平成25年4月期の連結業績予想 (平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	209,400	4.2	13,500	2.5	13,000	4.3	7,380	5.2	58.42
通期	382,600	3.6	20,000	5.8	18,600	3.4	10,000	8.1	78.27

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年4月期	91,212,380株	23年4月期	91,212,380株
② 期末自己株式数	24年4月期	1,983,665株	23年4月期	1,999,983株
③ 期中平均株式数	24年4月期	89,225,577株	23年4月期	89,210,259株

(注)上記の発行済株式数は普通株式に係る発行済株式数であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については以下（参考）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年4月期の個別業績（平成23年5月1日～平成24年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	332,297	0.8	16,131	3.1	15,784	6.0	8,032	10.7
23年4月期	329,631	5.4	15,648	38.5	14,896	34.0	7,256	15.1
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年4月期	62.32		62.14					
23年4月期	55.92		55.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年4月期	212,100		109,096		51.4	882.50		
23年4月期	188,116		105,875		56.3	856.61		

(参考) 自己資本 24年4月期 109,073百万円 23年4月期 105,868百万円

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

2. 平成25年4月期の個別業績予想（平成24年5月1日～平成25年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	188,100	2.6	11,920	0.4	12,000	1.2	7,200	3.7	円 銭 56.96
通期	340,900	2.6	17,000	5.4	16,300	3.3	9,000	12.0	70.16

(注)上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭
24年4月期	82.18	81.97	861.76
23年4月期	69.28	69.11	826.36

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年4月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,647	69.3	5.9
24年4月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,640	58.4	5.7
25年4月期 (予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		54.4	

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
第1種優先株式	円銭	円銭
第2四半期累計期間	63.42	61.96
通期	88.27	80.16

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
24年4月期 34,246,962株 23年4月期 34,246,962株
- ② 期末自己株式数
24年4月期 73,658株 23年4月期 69,647株
- ③ 期中平均株式数
24年4月期 34,175,404株 23年4月期 34,416,833株

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭
24年4月期	72.32	72.14	887.50
23年4月期	65.89	65.73	861.61

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結損益計算書関係)	24
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、景気が緩やかに持ち直しておりますが、欧州政府債務危機や原油高をはじめとした海外景気の下振れの影響、さらには電力供給の制限や雇用情勢の悪化懸念が残っており、先行き不透明な状況にあります。

清涼飲料業界におきましても、消費者の節約志向や低価格化など個人消費が長期にわたり低迷し、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,692億84百万円（前期比5.0%増）となり、利益面におきましては、各種経費の見直しを行うとともに効率的な経営を行い、営業利益189億7百万円（前期比6.9%増）、経常利益179億85百万円（前期比8.8%増）、当期純利益92億49百万円（前期比20.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

平成23年（平成23年1月～12月）の緑茶（荒茶）の国内生産量は8万4千トン（前期比1.1%減）、輸入量は5千393トン（前期比8.7%減）となりました。

茶葉（リーフ）商品につきましては、「ワンポット緑茶ティーバッグ」、「ワンポットほうじ茶ティーバッグ」や「濃いウーロン茶ティーバッグ」をはじめとして、日本茶、ほうじ茶、烏龍茶など各商品におきまして手軽にご賞味いただける簡便商品が引き続き好調に推移しております。また、ティーブランド「TEAS' TEA」のティーバッグも好調に推移いたしました。

平成23年度の飲料市場は、前年の記録的な猛暑の反動と東日本大震災の影響による生産活動の低下により厳しい状況にありました。このような状況のなか、当グループは「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的な新製品の開発および既存製品の改良に取り組み、ブランドの強化を図ってまいりました。

主力商品であります「お〜いお茶」は、国産茶葉100%にこだわり、茶産地育成事業の推進などによる“高品質”で“高い原料調達力”を背景に、定番の「お〜いお茶 緑茶」のほか、「ほうじ茶」、「玄米茶」をリニューアルいたしました。また、新たに「お〜いお茶 にごりまるやか」をシリーズに加え、「お〜いお茶 冬の緑茶 深みどり」などの季節限定品の投入によりブランドの更なる市場拡大を図りました。その結果、「お〜いお茶」は、平成23年12月に、発売からの累計販売本数200億本を突破いたしました（500mlペットボトル換算）。また、昨年2月に「健康ミネラルむぎ茶」をリニューアルし、いち早く春夏期の販売強化を行ったことなどから、むぎ茶商品が夏場におきまして順調に売上を伸ばしました。

そのほか、「2つの働き カテキン」シリーズとして昨年9月に緑茶飲料初の2つの働きをもつ特定保健用食品として「カテキン緑茶」を発売し、12月に「カテキン烏龍茶」、今年4月には「カテキンジャスミン茶」とラインアップの拡充を行い、累計販売数は150万ケースを突破するなど、ご好評をいただいております。

野菜飲料につきましては、「1日分の野菜」や「充実野菜」が好調に推移し、特に“紙容器タイプ”が販売額を伸ばしました。また、紅茶飲料におきましては、フレーバー紅茶の「TEAS' TEA」シリーズ、コーヒー飲料におきましては「TULLY'S COFFEE」シリーズで新商品を導入したことなどにより堅調に推

移いたしました。

そのほか、第1四半期より当社の子会社となりましたチチヤス㈱と共同開発した乳酸菌入りの清涼飲料「朝のYoo」を発売いたしました。また、紙容器タイプの野菜飲料の製造を当期よりチチヤス㈱にて一部行っており、伊藤園グループとしての連携を強化しております。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は3,469億69百万円（前期比4.0%増）と、順調に推移いたしました。

<その他>

タリーズコーヒージャパン㈱におきまして引き続き積極的な店舗展開を行うなど、業績が好調に推移し、売上高は223億15百万円（前期比23.0%増）となりました。

なお、上記、売上高数値については、セグメント間取引を相殺消去しております。

② 次期の見通し

我が国経済は景気の持ち直しが期待されるものの、電力不足懸念や欧州の財政金融危機による影響等、先行きに対する不透明感が想定され、当グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものになると予想されます。

特に消費者の皆様におかれましては、食品に対する安全志向がさらに高まるものと認識しております。当社では、既に厳しい品質管理体制を確立しており、製品ロット番号により製造工場、製造日時、原材料、農家の栽培状況まで把握できるトレーサビリティ・システムを確立しております。また、全ての飲料製品につきましては、放射線量測定器での検査やモニタリングを行い、品質に問題がないことを確認してから出荷する体制を整えており、緑茶原料についても同様の検査体制を整えております。今後も引き続き、お客様への安心・安全をご提供するため、全社一丸となって努めてまいります。

このような状況のなか、当グループは今まで以上に「お客様第一主義」に徹し、お客様にもっとご満足いただける製品の開発とサービスの向上に努め『お〜いお茶』『充実野菜』『TEAS' TEA』『TULLY'S COFFEE』『健康ミネラル むぎ茶』『カテキン緑茶』『1日分の野菜』『朝のYoo』などの個別ブランドの一層の強化を推進し、グループ全体の更なる業績向上に努めてまいります。

これにより、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高3,826億円（前期比3.6%増）、営業利益200億円（前期比5.8%増）、経常利益186億円（前期比3.4%増）、当期純利益100億円（前期比8.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は2,248億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して323億81百万円増加いたしました。主な資産の変動は、「現金及び預金」が198億85百万円、「商品及び製品」が38億77百万円、「土地」が33億91百万円、「リース資産」が31億83百万円それぞれ増加したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は1,188億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して280億1百万円増加いたしました。主な負債の変動は、「社債」が200億円、「長期借入金」が24億30百万円、「リース債務」が25億54百万円増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,060億10百万円となり、前連結会計年度と比較して43億79百万円増加いたしました。主な純資産の変動は、「当期純利益」により92億49百万円増加し、「剰余金の配当」により50億30百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、214億62百万円の収入となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前当期純利益171億89百万円、減価償却費108億92百万円、売上債権の減少39億24百万円であるのに対し、減少要因としてたな卸資産の増加41億84百万円、仕入債務の減少24億56百万円、法人税等の支払額84億20百万円であったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、80億67百万円の支出となりました。これは主に、設備投資による支出56億37百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19億66百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億90百万円の収入となりました。これは主に社債の発行による収入199億4百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出84億67百万円、配当金の支払50億21百万円があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して195億58百万円増加し、435億44百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率	67.5	62.1	55.8	52.7	47.1
時価ベースの自己資本比率	129.7	84.4	91.5	84.9	75.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.5	1.5	1.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	15.5	21.8	20.3	18.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成20年4月期におきましては、有利子負債がないことからキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの数値の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、安定的な利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。

この方針のもと、中間配当金は、普通株式1株当たり19円、第1種優先株式1株当たり24円とさせていただきます。

また、当期の年間配当金は、中間配当金とあわせ、普通株式1株当たり38円、第1種優先株式1株当たり48円を予定しております。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融や自然災害などによる経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 飲料事業の競争

当グループの主要事業である飲料製品の市場は、近年の消費マインドの冷え込みを背景に、店頭での低価格化が続き、販売額の伸び悩みが顕著となっており、併せて、キャンペーン等による販売促進活動により、依然として飲料各社の激しい競争が続いております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。

このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は堅調に推移しております。今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料製品であります。就農人口の減少や、茶園面積の減少による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰により調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料製品の販売数量のうち、PET容器の占める割合はおよそ80%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉製品の大部分と、飲料製品の原料製造を行っております。また、飲料製品の大部分と茶葉製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉及び飲料製品は、天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、本社機能や生産、物流体制に支障をきたすことが想定され、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥『お〜いお茶』ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、当社の飲料製品売上に占める「お〜いお茶」ブランドの割合は約37%と、高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は3,750億円（平成23年1月～12月当社調べ）で、当社のシェアは約38%（当社調べ）となります。

当グループでは、今後も緑茶飲料市場の成長が期待され、市場の拡大とともに「お〜いお茶」ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外子会社

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN (North America) INC.、ハワイ州に、ITOEN (USA) INC.、フロリダ州に、Mason Distributors, Inc.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDの各社があり、当連結会計年度末における累計投資総額は144億74百万円となります。また、Mason Distributors, Inc.以外の各社には累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩顧客情報

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、法務部コンプライアンス室を中心に万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの個人情報外部に流出するような事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い検査を実施しております。また、定期的開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に検査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

なお、東日本大震災以後の放射能汚染等の状況を踏まえ、全ての飲料製品につきましては、放射線量

測定器での検査やモニタリングを行い、品質に問題がないことを確認してから出荷する体制を整えており、緑茶原料についても同様の検査体制を整えております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

また、海外レストランにおきましては、米国食品衛生管理法に基づく食品衛生管理の有資格者を常時雇用し、同法のテキストブックに基づき運営を行っております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして重大な事故及び訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年7月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、連結中長期の目標経営指標を以下の通り設定しております。

経営指標	平成24年4月期 実績	平成25年4月期 見通し	中長期 目標値
売上高	3,692億円	3,826億円	5,000億円
総資産当期純利益率（ROA）	4.4%	4.6%	10.0%
1株当たり当期純利益（EPS）（普通株式）	72.18円	78.27円	160.0円
1株当たり当期純利益（EPS）（第1種優先株式）	82.18円	88.27円	175.0円
連結配当性向（普通株式と優先株式の総合）	54.4%	50.3%	40.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

飲料市場は、消費マインドの冷え込みや、少子高齢化による人口減少など、国内市場の縮小によって販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増しております。また、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

① ブランドの確立

1. 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

2. 研究開発

当社中央研究所におきましては、緑茶、紅茶、コーヒー、野菜飲料といった当社製品の香味や安定性の向上、および健康価値の検証に関する研究開発を行い、製品の品質向上とブランド強化に貢献しております。

最近の研究成果としましては、火入れ工程による緑茶の香気成分の変化を官能と合わせて解析しました。また大学等の共同研究の成果である「炭酸水の体温低下抑制作用」を日本農芸化学会大会で発表し、学術的な価値と社会的波及効果の面で評価され、学会トピックス賞を受賞しました。さらに、殺菌した乳酸菌含有飲料が花粉症の症状緩和に有効であることをヒトで確認し、論文発表いたしました。

今後も美味しく、健康維持に役立つ食品や飲料を提供するための研究開発を進めてまいります。

3. ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に『お〜いお茶』『充実野菜』などの「個別ブランド」の強化を図ってまいりました。“紅茶の新たなおいしさ”をご提案した『TEAS' TEA』ブランドや、『TULLY'S COFFEE』『健康ミネラル むぎ茶』『カテキン緑茶』『1日分の野菜』『朝のYoo』ブランドも併せ、今後も積極的な販売促進を展開してまいります。

特に主力製品であります『お〜いお茶』につきましては、緑茶飲料を開発し、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、無香料・無調味の自然のままのおいしさを引き出し、お客様へご提供してまいりました。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した老舗ならではの技術力で、季節に合わせた製品や「濃い味・玉露・ほうじ茶・玄米茶・にごりまるやか」など茶葉の特徴を取り入れ、飲用価値を訴求した製品を発売し、緑茶飲料のNo. 1ブランドに甘んずることなく、清涼飲料のNo. 1ブランドを目指し、より一層のブランド強化に努めてまいります。

今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさを引き続きご提供してまいります。

② 営業基盤の強化

1. ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用のポータブル端末を活用することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

2. お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

③ 総コストの削減

1. 委託生産方式

飲料製品におきましては、「ファブレス（fabless 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

2. 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約25%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県を中心に、鹿児島県、大分県、

長崎県などにおいて、茶産地育成事業を行っております。当社の農業技術部が農家を直接指導し、苗木の選定から茶園づくり、そしてその茶園を機械化、IT化により低コストで管理できる栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、遊休農地の活用及び生産農家の後継者育成ならびに雇用の創出など茶業界と地域の活性化にも寄与しております。

④ 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN (North America) INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、全米のナチュラルフードマーケットや、ナショナルチェーン店に対し営業活動を行い、本物の緑茶を米国に普及させると同時に、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。

また、特に全米の耳目の集まるニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行うことで、確実に緑茶飲料の裾野を広げ、かつ『伊藤園』の存在を積極的にアピールしております。特に会員制スーパーマーケットを通じて販売しております、緑茶ティーバッグにつきましては、これまでの米国市場には無かった高品質の緑茶ティーバッグとして、お客様に大変な好評をいただくとともに、緑茶市場の拡大に大きく貢献しており、今後も強化してまいります。

⑤ CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社はCSRの更なる強化により、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、社会に求められる企業として、企業価値を高め、永続的な成長及び発展を目指します。

環境保全におきましては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進し、全社全部門において認証を取得しております。

社会貢献活動においては、企業ができる活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことととらえ、活動を展開しております。スポーツや文化面をはじめ、公共の場所の清掃活動も積極的に行うほか、事業活動で貢献できる取組みにもいっそう力を入れてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,986	43,872
受取手形及び売掛金	39,538	37,181
商品及び製品	15,709	19,586
原材料及び貯蔵品	6,607	7,231
未収入金	8,859	8,688
繰延税金資産	2,470	2,688
その他	2,218	2,355
貸倒引当金	△86	△54
流動資産合計	99,302	121,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,819	31,575
減価償却累計額	△15,057	△16,179
建物及び構築物(純額)	14,761	15,395
機械装置及び運搬具	8,623	10,888
減価償却累計額	△5,196	△7,320
機械装置及び運搬具(純額)	3,426	3,567
工具、器具及び備品	3,218	4,126
減価償却累計額	△2,474	△2,749
工具、器具及び備品(純額)	744	1,376
土地	13,968	17,359
リース資産	35,487	44,976
減価償却累計額	△10,740	△17,046
リース資産(純額)	24,746	27,929
建設仮勘定	44	839
有形固定資産合計	57,692	66,468
無形固定資産		
のれん	12,824	14,432
ソフトウェア	6,764	6,171
その他	2,189	1,897
無形固定資産合計	21,778	22,501
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083	3,243
繰延税金資産	1,610	1,612
その他	9,306	9,806
貸倒引当金	△310	△337
投資その他の資産合計	13,689	14,324
固定資産合計	93,159	103,294
資産合計	192,462	224,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,027	25,984
短期借入金	310	670
リース債務	7,428	9,653
未払費用	15,587	17,779
未払法人税等	5,063	4,882
賞与引当金	2,610	2,999
その他	2,384	2,289
流動負債合計	60,413	64,258
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	3,147	5,577
リース債務	19,234	19,564
再評価に係る繰延税金負債	976	837
退職給付引当金	4,892	6,209
その他	2,167	2,386
固定負債合計	30,418	54,575
負債合計	90,831	118,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	74,735	78,954
自己株式	△4,865	△4,830
株主資本合計	110,041	114,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	158
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	△6,260	△6,171
為替換算調整勘定	△2,333	△2,388
その他の包括利益累計額合計	△8,523	△8,398
新株予約権	7	23
少数株主持分	105	90
純資産合計	101,630	106,010
負債純資産合計	192,462	224,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高	351,692	369,284
売上原価	177,992	192,213
売上総利益	173,699	177,071
販売費及び一般管理費	※1 156,020	※1 158,164
営業利益	17,679	18,907
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	40	45
受取賃貸料	36	37
受取保険金	67	93
破損製品等賠償金	56	42
持分法による投資利益	58	142
その他	217	276
営業外収益合計	491	647
営業外費用		
支払利息	969	1,074
為替差損	543	159
社債発行費	—	95
その他	130	239
営業外費用合計	1,643	1,568
経常利益	16,526	17,985
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	0	9
固定資産受贈益	62	12
移転補償金	—	12
ゴルフ会員権退会益	80	—
特別利益合計	143	37
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	57	54
減損損失	※2 93	※2 662
災害による損失	386	22
投資有価証券評価損	1,009	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	244	—
その他	4	84
特別損失合計	1,796	833
税金等調整前当期純利益	14,872	17,189
法人税、住民税及び事業税	7,793	8,264
法人税等調整額	△602	△310
法人税等合計	7,191	7,954
少数株主損益調整前当期純利益	7,681	9,235
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△13
当期純利益	7,675	9,249

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,681	9,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	87
繰延ヘッジ損益	△38	0
土地再評価差額金	—	88
為替換算調整勘定	△595	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	15
その他の包括利益合計	△921	125
包括利益	6,759	9,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,753	9,374
少数株主に係る包括利益	5	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,912	19,912
当期末残高	19,912	19,912
資本剰余金		
当期首残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
利益剰余金		
当期首残高	73,095	74,735
当期変動額		
剰余金の配当	△5,049	△5,030
当期純利益	7,675	9,249
自己株式の消却	△969	—
自己株式の処分	△16	△32
土地再評価差額金の取崩	—	32
当期変動額合計	1,640	4,218
当期末残高	74,735	78,954
自己株式		
当期首残高	△5,348	△4,865
当期変動額		
自己株式の取得	△508	△6
自己株式の消却	969	—
自己株式の処分	22	41
当期変動額合計	483	34
当期末残高	△4,865	△4,830
株主資本合計		
当期首残高	107,917	110,041
当期変動額		
剰余金の配当	△5,049	△5,030
当期純利益	7,675	9,249
自己株式の取得	△508	△6
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	5	9
土地再評価差額金の取崩	—	32
当期変動額合計	2,123	4,253
当期末残高	110,041	114,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	329	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	90
当期変動額合計	△261	90
当期末残高	68	158
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	0
当期変動額合計	△38	0
当期末残高	2	3
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,260	△6,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	88
当期変動額合計	—	88
当期末残高	△6,260	△6,171
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,712	△2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	△54
当期変動額合計	△621	△54
当期末残高	△2,333	△2,388
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,601	△8,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△921	125
当期変動額合計	△921	125
当期末残高	△8,523	△8,398
新株予約権		
当期首残高	11	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	15
当期変動額合計	△4	15
当期末残高	7	23
少数株主持分		
当期首残高	128	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△14
当期変動額合計	△22	△14
当期末残高	105	90

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
純資産合計		
当期首残高	100,455	101,630
当期変動額		
剰余金の配当	△5,049	△5,030
当期純利益	7,675	9,249
自己株式の取得	△508	△6
自己株式の処分	5	9
土地再評価差額金の取崩	—	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△948	126
当期変動額合計	1,174	4,379
当期末残高	101,630	106,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,872	17,189
減価償却費	9,011	10,892
減損損失	93	662
のれん償却額	931	1,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	624	700
受取利息及び受取配当金	△54	△55
支払利息	969	1,074
為替差損益 (△は益)	277	129
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,009	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,197	3,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	734	△4,184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	244	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△971	△103
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	25	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,046	△2,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,091	△34
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,426	1,723
その他	△290	△6
小計	26,873	30,984
利息及び配当金の受取額	57	59
利息の支払額	△972	△1,160
法人税等の支払額	△6,245	△8,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,714	21,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,080	△5,637
投資有価証券の取得による支出	△14	△30
投資有価証券の売却による収入	0	85
長期前払費用の取得による支出	△19	△63
関係会社株式の取得による支出	—	△84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,966
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△19	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,133	△8,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△310	△1,115
社債の発行による収入	—	19,904
自己株式の取得による支出	△508	△6
自己株式の処分による収入	1	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,207	△8,467
配当金の支払額	△5,037	△5,021
少数株主への配当金の支払額	△28	△0
その他の支出	△13	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,103	6,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,191	19,558
現金及び現金同等物の期首残高	18,795	23,986
現金及び現金同等物の期末残高	23,986	43,544

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社19社

伊藤園産業㈱、㈱沖縄伊藤園、㈱伊藤園関西茶業、タリーズコーヒージャパン㈱、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ㈱、チチヤス㈱、ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN(North America) INC.、Mason Distributors, Inc.、他9社
当連結会計年度において、チチヤス㈱及びチチヤス物流㈱を新規取得し連結子会社としております。

(2) 非連結子会社 3社

寧波舜伊茶業有限公司、福建新烏龍飲料有限公司、他1社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 3社

寧波舜伊茶業有限公司、福建新烏龍飲料有限公司、他1社

(2) 持分法非適用関連会社 1社

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタリーズコーヒージャパン㈱は決算日を3月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、タリーズコーヒージャパン㈱については、13ヶ月間の財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数) 建物及び構築物	31~50年
機械装置及び運搬具	8~10年
工具器具及び備品	4~8年

② 無形固定資産(リース資産除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。
- ② ヘッジの手段と対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引
ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 一部の国内連結子会社につきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、当社では内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、社内管理規程に従って、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース資産」(当連結会計年度56百万円)は金額的重要性が低いため、無形固定資産の「その他」に含めて掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」と表示しておりました「投資有価証券売却益」0百万円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)																																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">50,215百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,120百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">16,049百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">32,924百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">6,176百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,648百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,630百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県川越市等</td><td>店舗等</td><td>建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)等では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失93百万円(建物79百万円、工具器具備品8百万円、その他4百万円)として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。</p>	販売手数料	50,215百万円	広告宣伝費	10,120百万円	貸倒引当金繰入額	70百万円	運送費	16,049百万円	給与手当	32,924百万円	賞与引当金繰入額	2,436百万円	退職給付費用	1,399百万円	リース料	6,176百万円	減価償却費	7,648百万円	研究開発費	1,630百万円	場所	用途	種類	埼玉県川越市等	店舗等	建物他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">55,033百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,156百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">8,911百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">33,564百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,785百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,443百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">4,221百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,449百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県川崎市等</td><td>店舗等</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>アメリカ合衆国</td><td>処分予定資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>オーストラリア</td><td>生産等</td><td>機械及び装置他</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-</td><td>土地、建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失124百万円(建物108百万円、工具器具備品15百万円)として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。</p> <p>当社連結子会社のMason Distributors, INC.では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している土地について、帳簿価額を不動産鑑定士による時価評価額まで減額し、当該減少額を減損損失159百万円として計上しております。</p>	販売手数料	55,033百万円	広告宣伝費	12,156百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	運送費	8,911百万円	給与手当	33,564百万円	賞与引当金繰入額	2,785百万円	退職給付費用	1,443百万円	リース料	4,221百万円	減価償却費	9,449百万円	研究開発費	1,685百万円	場所	用途	種類	神奈川県川崎市等	店舗等	建物他	アメリカ合衆国	処分予定資産	土地	オーストラリア	生産等	機械及び装置他	その他	-	土地、建物他
販売手数料	50,215百万円																																																													
広告宣伝費	10,120百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	70百万円																																																													
運送費	16,049百万円																																																													
給与手当	32,924百万円																																																													
賞与引当金繰入額	2,436百万円																																																													
退職給付費用	1,399百万円																																																													
リース料	6,176百万円																																																													
減価償却費	7,648百万円																																																													
研究開発費	1,630百万円																																																													
場所	用途	種類																																																												
埼玉県川越市等	店舗等	建物他																																																												
販売手数料	55,033百万円																																																													
広告宣伝費	12,156百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																													
運送費	8,911百万円																																																													
給与手当	33,564百万円																																																													
賞与引当金繰入額	2,785百万円																																																													
退職給付費用	1,443百万円																																																													
リース料	4,221百万円																																																													
減価償却費	9,449百万円																																																													
研究開発費	1,685百万円																																																													
場所	用途	種類																																																												
神奈川県川崎市等	店舗等	建物他																																																												
アメリカ合衆国	処分予定資産	土地																																																												
オーストラリア	生産等	機械及び装置他																																																												
その他	-	土地、建物他																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
	<p>当社連結子会社の ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失321百万円（機械及び装置173百万円、建物142百万円、その他6百万円）として計上しております。なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、上記以外に56百万円（土地50百万円、建物4百万円、機械及び装置1百万円）の減損損失を計上しております。</p>

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」及び「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	リーフ・ ドリンク 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	333,548	18,143	351,692	-	351,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	2,670	2,899	△2,899	-
計	333,777	20,813	354,591	△2,899	351,692
セグメント利益	16,887	1,646	18,534	△855	17,679
セグメント資産	167,682	12,494	180,176	12,285	192,462
その他の項目					
減価償却費	8,225	697	8,922	-	8,922
のれんの償却額	-	42	42	888	931
持分法適用会社への投資額	238	-	238	-	238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,395	1,199	13,595	-	13,595

(注) 1 セグメント利益の調整額△855百万円は、のれんの償却額△888百万円、セグメント間取引33百万円であります。

2 セグメント資産の調整額12,285百万円は、のれんの未償却残高であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	リーフ・ ドリンク 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	346,969	22,315	369,284	-	369,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	227	2,645	2,872	△2,872	-
計	347,196	24,960	372,157	△2,872	369,284
セグメント利益	17,264	2,716	19,981	△1,074	18,907
セグメント資産	195,860	15,044	210,904	13,939	224,843
その他の項目					
減価償却費	10,011	833	10,845	-	10,845
のれんの償却額	-	39	39	1,108	1,148
持分法適用会社への投資額	295	-	295	-	295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	15,799	1,200	16,999	-	16,999

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,074百万円は、のれんの償却額△1,108百万円、セグメント間取引34百万円であります。
- 2 セグメント資産の調整額13,939百万円は、のれんの未償却残高等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
1 普通株式に係る1株当たり情報		1 普通株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	821円36銭	1株当たり純資産額	856円76銭
1株当たり当期純利益金額	59円31銭	1株当たり当期純利益金額	72円18銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	59円14銭	1株当たり当期純利益金額	71円98銭
2 第1種優先株式に係る1株当たり情報		2 第1種優先株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	826円36銭	1株当たり純資産額	861円76銭
1株当たり当期純利益金額	69円28銭	1株当たり当期純利益金額	82円18銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	69円11銭	1株当たり当期純利益金額	81円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	7,675	9,249
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,291	6,440
第1種優先株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,384	2,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,210	89,225
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	34,416	34,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	360	354
(うち新株予約権(千株))	(360)	(354)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,297	6,447
第1種優先株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,378	2,801
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年7月29日定時株主総会決議第1回新株予約権新株予約権の数 283個 当社普通株式 73,580個	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,488	37,219
受取手形	229	205
売掛金	38,429	34,573
商品及び製品	14,405	18,120
原材料及び貯蔵品	5,647	6,051
前払費用	1,453	1,768
繰延税金資産	2,392	2,363
関係会社短期貸付金	1,752	2,553
未収入金	9,027	8,644
その他	231	361
貸倒引当金	△79	△55
流動資産合計	92,980	111,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,349	22,586
減価償却累計額	△10,960	△11,501
建物(純額)	11,388	11,085
構築物	1,190	1,216
減価償却累計額	△942	△975
構築物(純額)	247	241
機械及び装置	4,838	5,058
減価償却累計額	△3,005	△3,396
機械及び装置(純額)	1,832	1,662
車両運搬具	82	74
減価償却累計額	△66	△64
車両運搬具(純額)	15	10
工具、器具及び備品	2,227	2,857
減価償却累計額	△1,764	△1,864
工具、器具及び備品(純額)	463	993
土地	12,698	13,469
リース資産	35,245	44,541
減価償却累計額	△10,649	△16,836
リース資産(純額)	24,595	27,705
建設仮勘定	1	126
有形固定資産合計	51,242	55,293
無形固定資産		
借地権	80	80
商標権	1	0
ソフトウェア	6,642	6,047
リース資産	100	56
電話加入権	89	89
その他	36	19
無形固定資産合計	6,950	6,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,034	3,131
関係会社株式	24,680	25,973
出資金	9	9
関係会社出資金	138	195
関係会社長期貸付金	2,150	2,650
破産更生債権等	209	193
長期前払費用	125	109
繰延税金資産	1,551	1,555
敷金及び保証金	2,772	2,676
事業保険金	207	200
ゴルフ会員権	2,092	1,916
その他	253	395
貸倒引当金	△281	△301
投資その他の資産合計	36,942	38,705
固定資産合計	95,135	100,293
資産合計	188,116	212,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,605	22,920
リース債務	7,378	9,562
未払金	204	353
未払費用	15,436	17,363
未払法人税等	4,658	3,580
前受金	0	2
預り金	236	245
前受収益	13	13
賞与引当金	2,407	2,702
その他	1,290	446
流動負債合計	57,231	57,189
固定負債		
社債	—	20,000
リース債務	19,122	19,411
退職給付引当金	4,675	5,316
資産除去債務	89	95
再評価に係る繰延税金負債	976	837
その他	145	154
固定負債合計	25,009	45,814
負債合計	82,240	103,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金	20,259	20,259
資本剰余金合計	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	468	505
別途積立金	66,116	67,116
繰越利益剰余金	8,844	10,808
利益剰余金合計	76,749	79,750
自己株式	△4,865	△4,830
株主資本合計	112,054	115,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	154
繰延ヘッジ損益	2	△0
土地再評価差額金	△6,260	△6,171
評価・換算差額等合計	△6,186	△6,017
新株予約権	7	23
純資産合計	105,875	109,096
負債純資産合計	188,116	212,100

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	329,631	332,297
売上原価	171,331	177,104
売上総利益	158,300	155,192
販売費及び一般管理費	142,652	139,061
営業利益	15,648	16,131
営業外収益		
受取利息	44	54
有価証券利息	0	—
受取配当金	529	710
受取賃貸料	175	176
雑収入	194	335
営業外収益合計	944	1,276
営業外費用		
支払利息	921	986
社債利息	—	18
社債発行費	—	95
貸与資産減価償却費	88	84
為替差損	562	160
雑損失	123	277
営業外費用合計	1,696	1,622
経常利益	14,896	15,784
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	9
ゴルフ会員権退会益	80	—
その他	0	—
特別利益合計	80	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	34	44
減損損失	—	50
災害による損失	364	23
投資有価証券評価損	984	9
関係会社株式評価損	—	1,001
その他	28	60
特別損失合計	1,410	1,189
税引前当期純利益	13,566	14,604
法人税、住民税及び事業税	7,061	6,636
法人税等調整額	△751	△63
法人税等合計	6,310	6,572
当期純利益	7,256	8,032

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,912	19,912
当期末残高	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
資本剰余金合計		
当期首残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	470	468
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	39
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	37
当期末残高	468	505
別途積立金		
当期首残高	65,116	66,116
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	66,116	67,116
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,620	8,844
当期変動額		
剰余金の配当	△5,049	△5,030
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△39
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期純利益	7,256	8,032
自己株式の消却	△969	—
自己株式の処分	△16	△32
土地再評価差額金の取崩	—	32
当期変動額合計	223	1,964
当期末残高	8,844	10,808
利益剰余金合計		
当期首残高	75,528	76,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△5,049	△5,030
当期純利益	7,256	8,032
自己株式の消却	△969	—
自己株式の処分	△16	△32
土地再評価差額金の取崩	—	32
当期変動額合計	1,220	3,001
当期末残高	76,749	79,750
自己株式		
当期首残高	△5,348	△4,865
当期変動額		
自己株式の取得	△508	△6
自己株式の消却	969	—
自己株式の処分	22	41
当期変動額合計	483	34
当期末残高	△4,865	△4,830
株主資本合計		
当期首残高	110,350	112,054
当期変動額		
剰余金の配当	△5,049	△5,030
当期純利益	7,256	8,032
自己株式の取得	△508	△6
自己株式の処分	5	9
土地再評価差額金の取崩	—	32
当期変動額合計	1,703	3,036
当期末残高	112,054	115,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	308	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△236	82
当期変動額合計	△236	82
当期末残高	71	154
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△2
当期変動額合計	△38	△2
当期末残高	2	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,260	△6,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	88
当期変動額合計	—	88
当期末残高	△6,260	△6,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,910	△6,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275	168
当期変動額合計	△275	168
当期末残高	△6,186	△6,017
新株予約権		
当期首残高	11	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	15
当期変動額合計	△4	15
当期末残高	7	23
純資産合計		
当期首残高	104,451	105,875
当期変動額		
剰余金の配当	△5,049	△5,030
当期純利益	7,256	8,032
自己株式の取得	△508	△6
自己株式の処分	5	9
土地再評価差額金の取崩	—	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279	184
当期変動額合計	1,423	3,221
当期末残高	105,875	109,096

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。